

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2021年7月9日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	世界3地域リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界のリートファンド・ 3地域分散タイプ （毎月決算型）

愛称：リート三銃士



第58期（決算日：2016年8月9日）
 第59期（決算日：2016年9月9日）
 第60期（決算日：2016年10月11日）
 第61期（決算日：2016年11月9日）
 第62期（決算日：2016年12月9日）
 第63期（決算日：2017年1月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）」は、去る1月10日に第63期の決算を行いましたので、法令に基づいて第58期～第63期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落	中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
34期(2014年8月11日)	19,644	0	△	0.7	97.6	19
35期(2014年9月9日)	20,900	5		6.4	97.5	20
36期(2014年10月9日)	20,082	5	△	3.9	97.6	20
37期(2014年11月10日)	22,068	0		9.9	98.2	22
38期(2014年12月9日)	23,665	5		7.3	99.1	23
39期(2015年1月9日)	23,744	240		1.3	98.2	23
40期(2015年2月9日)	24,260	240		3.2	96.6	30
41期(2015年3月9日)	23,587	240	△	1.8	97.5	42
42期(2015年4月9日)	23,872	240		2.2	97.4	58
43期(2015年5月11日)	23,086	240	△	2.3	98.3	76
44期(2015年6月9日)	22,671	240	△	0.8	97.8	116
45期(2015年7月9日)	21,611	240	△	3.6	98.4	104
46期(2015年8月10日)	22,840	240		6.8	98.5	110
47期(2015年9月9日)	20,370	240	△	9.8	98.3	100
48期(2015年10月9日)	21,172	240		5.1	98.8	104
49期(2015年11月9日)	21,269	240		1.6	97.0	115
50期(2015年12月9日)	20,852	240	△	0.8	97.5	118
51期(2016年1月12日)	18,866	240	△	8.4	98.3	99
52期(2016年2月9日)	18,034	240	△	3.1	98.3	92
53期(2016年3月9日)	18,106	240		1.7	97.4	103
54期(2016年4月11日)	18,193	240		1.8	98.5	103
55期(2016年5月9日)	18,181	240		1.3	97.1	102
56期(2016年6月9日)	18,067	240		0.7	98.0	91
57期(2016年7月11日)	16,561	240	△	7.0	98.0	87
58期(2016年8月9日)	17,192	240		5.3	97.8	95
59期(2016年9月9日)	16,933	240	△	0.1	97.7	95
60期(2016年10月11日)	15,610	240	△	6.4	97.7	83
61期(2016年11月9日)	14,642	240	△	4.7	97.8	76
62期(2016年12月9日)	16,030	240		11.1	97.2	83
63期(2017年1月10日)	16,353	240		3.5	97.6	82

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第58期	(期 首)	円		%	%
	2016年7月11日	16,561		—	98.0
	7月末	17,821		7.6	97.7
第59期	(期 末)				
	2016年8月9日	17,432		5.3	97.8
	(期 首)				
第59期	2016年8月9日	17,192		—	97.8
	8月末	17,080		△ 0.7	97.2
	(期 末)				
第60期	2016年9月9日	17,173		△ 0.1	97.7
	(期 首)				
	2016年9月9日	16,933		—	97.7
第60期	9月末	16,294		△ 3.8	97.1
	(期 末)				
	2016年10月11日	15,850		△ 6.4	97.7
第61期	(期 首)				
	2016年10月11日	15,610		—	97.7
	10月末	15,256		△ 2.3	98.2
第61期	(期 末)				
	2016年11月9日	14,882		△ 4.7	97.8
	(期 首)				
第62期	2016年11月9日	14,642		—	97.8
	11月末	15,737		7.5	97.4
	(期 末)				
第62期	2016年12月9日	16,270		11.1	97.2
	(期 首)				
	2016年12月9日	16,030		—	97.2
第63期	12月末	16,312		1.8	97.0
	(期 末)				
	2017年1月10日	16,593		3.5	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第58期～第63期：2016/7/12～2017/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



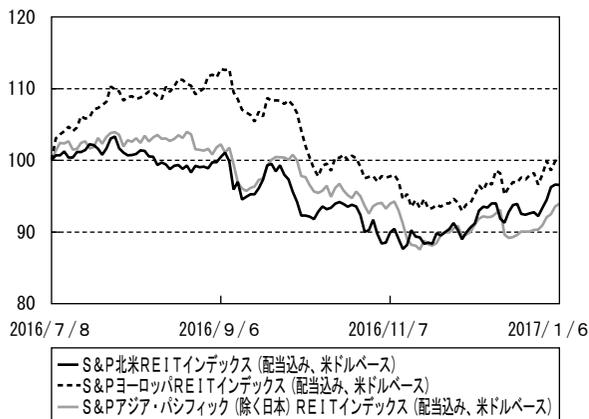
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドル、ユーロなどの主要通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄全体での下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

3地域リート市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



・ S & P北米REITインデックス、S & PヨーロッパREITインデックス、S & Pアジア・パシフィック（除く日本）REITインデックスは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

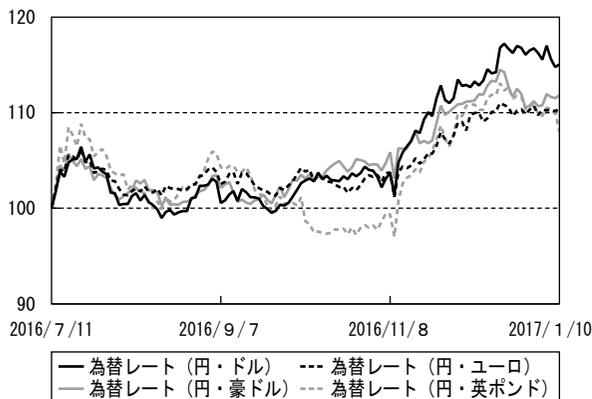
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(第58期～第63期：2016/7/12～2017/1/10)

◎リート市況

・ 当作成期首から2016年11月中旬にかけては、雇用統計を始めとした好調な経済指標や早期利上げ懸念の台頭などを受けて米国長期金利が上昇したことや欧州でも長期金利が上昇したことなどから下落しました。11月中旬以降、作成期末までは米国大統領選で勝利したトランプ次期大統領が唱えていた減税、財政支出拡大などから米国景気拡大や世界的なインフレ期待が高まり上昇しましたが、当作成期を通じてみると、リート市況は下落しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・ 為替市況は、当作成期首に比べ、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどの主要通貨が対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）＞

- ・世界3地域リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。

＜世界3地域リートマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ9.0%の上昇となりました。

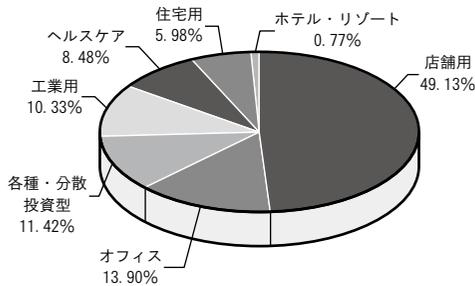
- ・主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資し、各地域への投資比率を概ね3分の1程度とした運用を行いました。
- ・財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、組入銘柄については、作成期中において比率変更のための売買を実施し、作成期末には47銘柄程度としました。銘柄の売買については、投資価値基準で割高になったと思われる銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄全体で下落したことはマイナスに影響しましたが、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどの主要通貨が対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

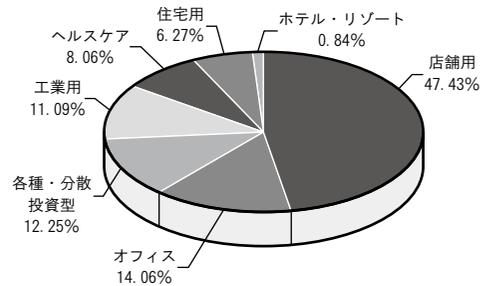
◎銘柄

- ・SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）：ショッピングモールやアウトレットなどの小売業向け不動産を手掛けるリート。今後の業績鈍化や米国長期金利の上昇などが懸念され投資口価格が下落。
- ・WESTFIELD CORP（オーストラリア）：米国と英国のショッピングセンターを手掛けるリート。世界的な長期金利の上昇などが嫌気され投資口価格が下落。

（ご参考）
用途別構成比率
2016年6月末

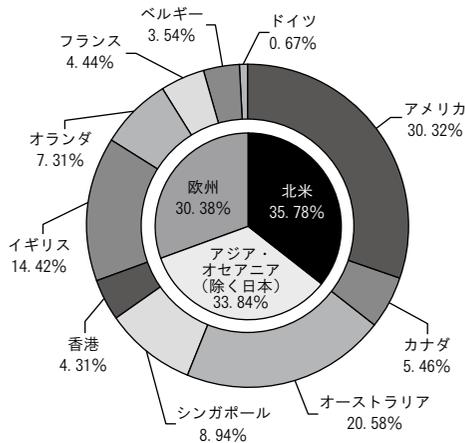


2016年12月末

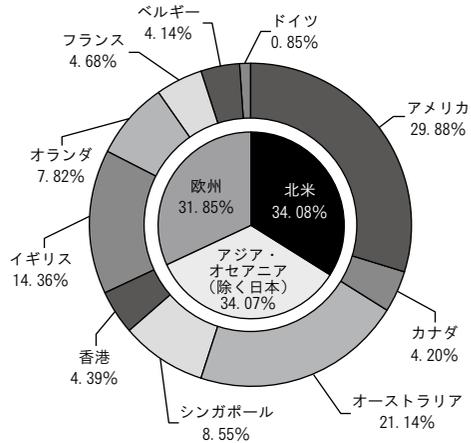


（注）比率は組入不動産投資信託証券の評価額に対する割合です。
（注）G I C S（世界産業分類基準）に基づいて弊社の分類で表示しています。

（ご参考）
国別・地域別配分
2016年6月末



2016年12月末



（注）比率は組入不動産投資信託証券の評価額に対する割合です。
（注）国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年1月10日
当期分配金	240	240	240	240	240	240
（対基準価額比率）	1.377%	1.398%	1.514%	1.613%	1.475%	1.446%
当期の収益	44	37	35	16	35	50
当期の収益以外	196	202	205	223	204	189
翌期繰越分配対象額	10,947	10,747	10,543	10,321	10,120	9,932

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざす運用を行います。

<世界3地域リートマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界景気は緩やかながらも回復していることやトランプ次期米国大統領による減税や積極的な財政政策に対する期待が高まっていることは米国の不動産市況にとってプラス材料と思われます。米国では2017年に2回または3回の利上げを予想していますが、日本や欧州大陸については景気が停滞していることから政策金利は据え置かれると予想しています。
- ・欧州大陸ではオランダ、ドイツ、フランスなどの主要国で選挙が予定されており、政治リスクが高まるものと思われます。
- ・アジア・オセアニア地域のうち、特にオーストラリアでは企業の合併・買収（M&A）が活発になっていることはプラス材料と思われます。

◎今後の運用方針

- ・米国市場については、ファンダメンタルズが良好で投資価値基準で割安と思われる銘柄に着目し、モールやオフィスなどのセクターに注目しています。
- ・欧州大陸市場については、質の高いモールを手掛ける小売セクターの銘柄に注目しています。イギリス市場に関しては、欧州連合（EU）離脱交渉などを巡る不透明感から慎重に見ています。
- ・アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、相対的な配当利回りの高さ、容易な資金調達環境などを背景に機関投資家からの資金流入が期待され、セクターではオフィスに注目しています。シンガポール市場については、金利上昇や中国の景気の影響を受けやすいことから慎重に見ています。

○1万口当たりの費用明細

（2016年7月12日～2017年1月10日）

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	131 (75) (49) (7)	0.796 (0.457) (0.296) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (5) (0) (2)	0.047 (0.031) (0.002) (0.014)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	139	0.844	
作成期中の平均基準価額は、16,416円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月12日～2017年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第58期～第63期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界3地域リートマザーファンド	千口 17,959	千円 22,550	千口 27,706	千円 34,270

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月12日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

<世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<世界3地域リートマザーファンド>

区 分	第58期～第63期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引						

平均保有割合 9.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第57期末	第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界3地域リートマザーファンド	千口 71,286	千口 61,540	千円 82,224

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界3地域リートマザーファンド	82,224	98.2
コール・ローン等、その他	1,548	1.8
投資信託財産総額	83,772	100.0

(注) 世界3地域リートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（971,280千円）の投資信託財産総額（975,308千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.96円	1 カナダドル=87.72円	1 ユーロ=122.78円	1 イギリスポンド=140.83円
1 オーストラリアドル=85.16円	1 香港ドル=14.95円	1 シンガポールドル=80.79円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2016年8月9日現在	2016年9月9日現在	2016年10月11日現在	2016年11月9日現在	2016年12月9日現在	2017年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	97,237,432	97,485,782	91,823,028	78,380,315	84,897,338	83,772,051
コール・ローン等	1,087,606	662,548	8,929,036	2,004,202	1,598,416	577,904
世界3地域リートマザーファンド(詳細額)	95,519,826	95,553,234	82,893,992	76,376,113	83,298,922	82,224,147
未収入金	630,000	1,270,000	—	—	—	970,000
(B) 負債	1,478,435	1,685,310	8,393,216	1,469,558	1,351,504	1,332,927
未払収益分配金	1,336,794	1,357,831	1,282,741	1,260,641	1,250,880	1,209,916
未払解約金	19,998	197,081	6,980,937	106,393	—	7,454
未払信託報酬	121,355	130,091	129,227	102,285	100,387	115,287
未払利息	1	—	6	2	2	—
その他未払費用	287	307	305	237	235	270
(C) 純資産総額(A-B)	95,758,997	95,800,472	83,429,812	76,910,757	83,545,834	82,439,124
元本	55,699,778	56,576,300	53,447,570	52,526,721	52,120,041	50,413,205
次期繰越損益金	40,059,219	39,224,172	29,982,242	24,384,036	31,425,793	32,025,919
(D) 受益権総口数	55,699,778口	56,576,300口	53,447,570口	52,526,721口	52,120,041口	50,413,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,192円	16,933円	15,610円	14,642円	16,030円	16,353円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9	△ 7	△ 10	△ 11	△ 18	△ 16
支払利息	△ 9	△ 7	△ 10	△ 11	△ 18	△ 16
(B) 有価証券売買損益	4,648,287	115,627	△ 5,592,350	△ 3,657,991	8,054,384	2,892,417
売買益	4,675,009	130,633	368,581	20,890	8,413,975	2,975,112
売買損	△ 26,722	△ 15,006	△ 5,960,931	△ 3,678,881	△ 359,591	△ 82,695
(C) 信託報酬等	△ 121,642	△ 130,398	△ 129,532	△ 102,522	△ 100,622	△ 115,557
(D) 当期損益金 (A+B+C)	4,526,636	△ 14,778	△ 5,721,892	△ 3,760,524	7,953,744	2,776,844
(E) 前期繰越損益金	△ 17,391,916	△ 12,651,988	△ 11,876,753	△ 16,994,301	△ 17,519,161	△ 9,024,052
(F) 追加信託差損益金	54,261,293	53,248,769	48,863,628	46,399,502	42,242,090	39,483,043
(配当等相当額)	(62,059,594)	(61,934,281)	(57,439,682)	(55,379,831)	(53,791,995)	(51,018,338)
(売買損益相当額)	(△ 7,798,301)	(△ 8,685,512)	(△ 8,576,054)	(△ 8,980,329)	(△ 11,549,905)	(△ 11,535,295)
(G) 計 (D+E+F)	41,396,013	40,582,003	31,264,983	25,644,677	32,676,673	33,235,835
(H) 収益分配金	△ 1,336,794	△ 1,357,831	△ 1,282,741	△ 1,260,641	△ 1,250,880	△ 1,209,916
次期繰越損益金 (G+H)	40,059,219	39,224,172	29,982,242	24,384,036	31,425,793	32,025,919
追加信託差損益金	53,169,578	52,105,927	47,767,953	45,228,156	41,178,842	38,530,234
(配当等相当額)	(60,974,646)	(60,802,128)	(56,350,574)	(54,211,052)	(52,745,545)	(50,072,822)
(売買損益相当額)	(△ 7,805,068)	(△ 8,696,201)	(△ 8,582,621)	(△ 8,982,896)	(△ 11,566,703)	(△ 11,542,588)
分配準備積立金	2,787	2,663	4,292	2,838	1,038	895
繰越損益金	△ 13,113,146	△ 12,884,418	△ 17,790,003	△ 20,846,958	△ 9,754,087	△ 6,505,210

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 52,928,261円
 作成期中追加設定元本額 19,262,912円
 作成期中一部解約元本額 21,777,968円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.6353円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月12日～ 2016年8月9日	2016年8月10日～ 2016年9月9日	2016年9月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月9日	2016年11月10日～ 2016年12月9日	2016年12月10日～ 2017年1月10日
費用控除後の配当等収益額	247,284円	214,956円	188,902円	88,031円	186,285円	257,040円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	62,066,361円	61,944,970円	57,446,249円	55,382,398円	53,808,793円	51,025,631円
分配準備積立金額	582円	2,696円	2,456円	4,102円	2,385円	962円
当ファンドの分配対象収益額	62,314,227円	62,162,622円	57,637,607円	55,474,531円	53,997,463円	51,283,633円
1万円当たり収益分配対象額	11,187円	10,987円	10,783円	10,561円	10,360円	10,172円
1万円当たり分配金額	240円	240円	240円	240円	240円	240円
収益分配金金額	1,336,794円	1,357,831円	1,282,741円	1,260,641円	1,250,880円	1,209,916円

③「世界3地域リートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

300億円以下の部分 年10,000分の45

300億円超の部分 年10,000分の40

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1万口当たり分配金（税込み）	240円	240円	240円	240円	240円	240円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年1月10日現在）

＜世界3地域リートマザーファンド＞

下記は、世界3地域リートマザーファンド全体(727,419千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第57期末		第63期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
HCP INC	3	3	110	12,790	1.3	
MACERICH CO/THE	1	1	107	12,439	1.3	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST PFD-D	2	2	67	7,817	0.8	
WELLTOWER INC	4	4	298	34,621	3.6	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	3	187	21,707	2.2	
MACK-CALI REALTY CORP	5	5	159	18,539	1.9	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	7	7	134	15,568	1.6	
UDR INC	5	5	189	21,946	2.3	
VENTAS INC	2	2	126	14,715	1.5	
DUKE REALTY CORP	4	4	115	13,403	1.4	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	1	1	17	1,993	0.2	
EQUITY RESIDENTIAL	4	4	319	37,005	3.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	3	639	74,159	7.6	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	49 13	49 13	2,472 —	286,709 <29.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	4	4	128	11,308	1.2	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	2	2	49	4,324	0.4	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8	6	167	14,668	1.5	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	4	3	111	9,780	1.0	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	19 4	15 4	456 —	40,082 <4.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	5	5	65	8,008	0.8	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	5 1	5 1	65 —	8,008 <0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
KLEPIERRE	4	4	155	19,100	2.0	
UNIBAIL-RODAMCO SE	2	2	452	55,515	5.7	
FONCIERE DES REGIONS	0.956	0.956	79	9,701	1.0	
ICADE	1	1	122	15,028	1.5	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	9 4	9 4	809 —	99,345 <10.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	2	2	77	9,509	1.0	
VASTNED RETAIL NV	0.82	0.82	29	3,624	0.4	
WERELDHAVE NV	0.868	0.868	38	4,683	0.5	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	3 3	3 3	145 —	17,817 <1.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA	3	3	304	37,341	3.8	

世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）

銘柄	口数	第57期末		第63期末		
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
COFINIMMO	0.11	0.11	11	1,449	0.1	
小計	口数・金額	3	3	315	38,791	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.0%>	
ユーロ計	口数・金額	21	22	1,335	163,961	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<16.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC	36	32	204	28,822	3.0	
HAMMERSON PLC	30	30	172	24,287	2.5	
LAND SECURITIES GROUP PLC	23	23	240	33,870	3.5	
SEGRO PLC	22	22	107	15,178	1.6	
SHAFTESBURY PLC	7	7	68	9,664	1.0	
DERWENT LONDON PLC	6	5	143	20,203	2.1	
小計	口数・金額	127	122	937	132,027	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<13.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES	70	70	212	18,099	1.9	
SCENTRE GROUP	82	82	389	33,141	3.4	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	50	50	118	10,106	1.0	
GPT GROUP	55	58	297	25,312	2.6	
MIRVAC GROUP	76	80	171	14,646	1.5	
STOCKLAND	37	37	173	14,794	1.5	
WESTFIELD CORP	54	54	521	44,390	4.6	
DEXUS PROPERTY GROUP	39	39	372	31,692	3.3	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26	26	113	9,625	1.0	
小計	口数・金額	494	502	2,369	201,810	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<20.8%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	54	54	2,882	43,093	4.4	
小計	口数・金額	54	54	2,882	43,093	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	147	147	225	18,229	1.9	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	146	146	151	12,268	1.3	
CAPITALAND MALL TRUST	159	159	312	25,241	2.6	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	145	145	345	27,880	2.9	
小計	口数・金額	597	597	1,035	83,620	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<8.6%>	
合計	口数・金額	1,365	1,365	—	951,304	
	銘柄数<比率>	47	47	—	<97.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

世界3地域リートマザーファンド

《第9期》決算日2016年7月11日

[計算期間：2015年7月10日～2016年7月11日]

「世界3地域リートマザーファンド」は、7月11日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。不動産投資信託証券への投資にあたっては、マクロ経済と不動産ファンダメンタルズの分析を行い、各銘柄の利回り水準を重視したうえで、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や相対的な割安度の分析などにより投資銘柄を選択します。運用の指図に関する権限は、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。原則として、不動産投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 資 産 額	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
5期(2012年7月9日)	円		%	%	百万円
		6,817	△ 0.6	96.6	661
6期(2013年7月9日)		9,553	40.1	97.0	840
7期(2014年7月9日)		11,330	18.6	97.4	900
8期(2015年7月9日)		13,555	19.6	98.6	1,073
9期(2016年7月11日)		12,261	△ 9.5	98.3	917

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2015年	7月9日	13,555		—		98.6
	7月末		14,309		5.6		99.2
	8月末		13,425		△1.0		98.9
	9月末		13,136		△3.1		98.8
	10月末		14,294		5.5		97.9
	11月末		13,969		3.1		97.9
	12月末		13,896		2.5		98.6
	2016年	1月末	13,032		△3.9		98.8
	2月末		12,380		△8.7		99.1
	3月末		13,473		△0.6		98.7
	4月末		13,256		△2.2		97.3
	5月末		13,456		△0.7		97.5
	6月末		12,426		△8.3		97.7
	(期 末)						
	2016年	7月11日	12,261		△9.5		98.3

(注) 騰落率は期首比。

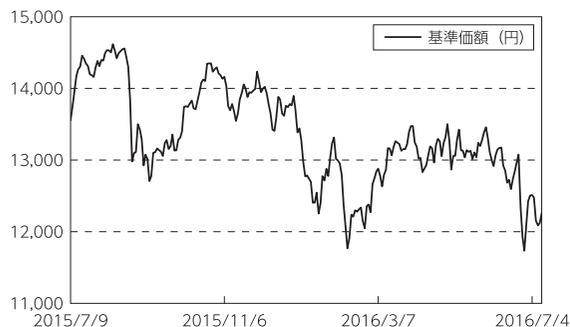
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎リート市況

- ・期首から2016年2月中旬までは、米国の良好な経済指標やユーロ圏の量的金融緩和策などがプラス材料となりましたが、一方で中国経済の減速や原油価格の下落などが懸念されリスク回避傾向が高まったことがマイナス材料となり、もみ合いの展開となりました。
- ・その後期末にかけては、原油価格の下落基調に歯止めがかかり上昇に転じたことや、米国経済指標の改善を受けて米国経済に対する楽観的な見方が広がったことおよび長期金利の低下などを受けて上昇しましたが、欧州についてはイギリスの国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択された影響を大きく受け下落しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べ、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが円に対して下落しました。なかでも英ポンドはイギリスの国民投票でEU離脱が選択された影響を受け、大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主に北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を除く）の3地域の不動産投資信託証券に分散投資し、各地域への投資比率を概ね3分の1程度とした運用を行いました。
- ・財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定いたしました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄については、期中において銘柄入替を実施し、期末には47銘柄程度としました。銘柄入替については、バリュエーション（投資価値基準）で割高になったと思われる銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買付けました。
- ・保有銘柄全体では上昇しプラスに寄与しましたが、米ドル、英ポンド、ユーロ、豪ドルなどが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SIMON PROPERTY GROUP（アメリカ）：米国のみならずグローバルで地方ショッピングモールやアウトレット・センターなどを手掛けるリート。良好な業績や長期金利の低下などを受けて投資口価格が上昇。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・BRITISH LAND CO PLC（イギリス）：英国で事務所、大型スーパー、ショッピングセンターなど

を手掛けるリート。業績悪化懸念や英国の国民投票でEU離脱が選択されたことなどが嫌気され投資口価格が下落。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・景気はグローバルに見て緩やかに拡大しているものの、回復ペースは国や地域により大きく異なっており、各国の中央銀行の金融政策も足並みが揃っていないなか、中国は景気減速が顕著になっています。
- ・原油価格は今年に入り上昇したものの、中国の景気減速などを受けてインフレ圧力は抑えられたままであり、欧州や日本の金融緩和策などを受けてグローバルで見ても長期金利が上昇するとは考えにくく、長期金利は低水準を維持すると考えています。
- ・緩やかながら着実な経済成長と低い長期金利の環境は、不動産市況やリート市況に有利な環境と言えます。また、新規供給物件が低水準にとどまる地域が多いなか、賃料の上昇や物件価格の上昇が見込めると考えています。世界的に不動産取引が活発化しており、M&A（企業の合併・買収）の増加、債券発行や増資などによる良好な資金調達環境が続いていることなども明るい材料です。

◎今後の運用方針

- ・米国市場については、景気回復を受けて恩恵を受けられる質の高いモールを保有する小売セクターなどに注目しています。
- ・欧州大陸市場については、量的金融緩和策が継続するなか、市場を通じた資金調達ならびに不動産の売買が活発化していることは明るい材料です。質の高いモールを保有する小売セクターやドイツの住宅セクターに注目しています。イギリス市場に関しては、国民投票でEU離脱が選択され、今後のEU離脱のプロセスが不透明なことなどから慎重に見ています。

- ・アジア・オセアニア地域のオーストラリア市場については、配当利回りが魅力的なことや資金調達環境が良好であることに加え、M&Aの増加が期待できることなどから注目しています。シンガポール市場については、オフィスなどの物件供給が過剰と見られることなどから慎重に見ています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月10日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 1 (0) (1)	% 0.004 (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (8) (0)	0.064 (0.063) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.071	
期中の平均基準価額は、13,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月10日～2016年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (0.77)	千アメリカドル — (1)	百株 0.77	千アメリカドル 1

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
WELLTOWER INC	0.2	13	—	—
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	0.4 (—)	6 (1)
VENTAS INC	—	—	1	79
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	—	0.5	16
小 計	0.2 (0.5)	13 (—)	2 (—)	102 (1)
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1 (—)	13 (△ 2)	—	—
小 計	1 (—)	13 (△ 2)	—	—
フランス				
KLEPIERRE	0.436	17	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE	0.154	34	—	—
FONCIERE DES REGIONS	—	—	—	—
小 計	0.59 (—)	51 (△ 1)	—	—
ユ ー ロ 計	1 (—)	64 (△ 3)	—	—
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BRITISH LAND CO PLC	3	24	0.268	2
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	0.367	4
SEGRO PLC	—	—	0.749	3
小 計	3	24	1	9
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	50	103	—	—
GPT GROUP	—	—	2	9
INVESTA OFFICE FUND	—	—	46	197
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	0.943	3
小 計	50	103	49	210
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	—	74	100
小 計	—	—	74	100
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.10608)	25 (—)	41 (0.00001)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	16 (-)	38 (△0.20433)	-	-
	小 計	16 (-)	38 (△ 2)	25 (-)	41 (0.00001)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月10日～2016年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	-

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月10日～2016年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 -	-	-	百万円 76	百万円 3	3.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月11日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
HCP INC	3	3	128	12,970	1.4	
MACERICH CO/THE	1	1	131	13,247	1.4	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST PFD-D	2	2	68	6,878	0.8	
WELLTOWER INC	4	4	330	33,275	3.6	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	3	3	191	19,328	2.1	
MACK-CALI REALTY CORP	5	5	156	15,733	1.7	
SENIOR HOUSING PROP TRUST	7	7	151	15,249	1.7	
UDR INC	5	5	194	19,629	2.1	
VENTAS INC	3	2	145	14,643	1.6	
DUKE REALTY CORP	4	4	115	11,634	1.3	
WP GLIMCHER INC	1	1	19	1,977	0.2	
EQUITY RESIDENTIAL	4	4	348	35,180	3.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	3	755	76,140	8.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	51	49	2,736	275,890	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<30.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	4	4	154	11,899	1.3	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	2	2	47	3,662	0.4	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8	8	246	19,037	2.1	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	4	4	184	14,198	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	19	19	632	48,798	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<5.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	4	5	65	7,284	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	4	5	65	7,284	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
KLEPIERRE	3	4	163	18,172	2.0	
UNIBAIL-RODAMCO SE	1	2	457	50,917	5.6	
FONCIERE DES REGIONS	0.956	0.956	77	8,639	0.9	
ICADE	1	1	116	12,922	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	8	9	815	90,651	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<9.9%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	2	2	81	9,061	1.0	
VASTNED RETAIL NV	0.82	0.82	29	3,306	0.4	
WERELDHAVE NV	0.868	0.868	36	4,004	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	147	16,372	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		3	3	268	29,855	3.3
COFINIMMO		0.11	0.11	11	1,295	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	280	31,150	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.4% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	19	21	1,307	145,459	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 15.9% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		33	36	213	27,882	3.0
HAMMERSON PLC		30	30	157	20,541	2.2
LAND SECURITIES GROUP PLC		23	23	234	30,601	3.3
SEGRO PLC		23	22	90	11,835	1.3
SHAFTESBURY PLC		7	7	64	8,459	0.9
DERWENT LONDON PLC		6	6	173	22,672	2.5
小 計	口 数 ・ 金 額	125	127	935	121,992	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 13.3% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES		70	70	242	18,450	2.0
SCENTRE GROUP		82	82	424	32,289	3.5
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		—	50	121	9,230	1.0
GPT GROUP		57	55	300	22,851	2.5
MIRVAC GROUP		76	76	155	11,864	1.3
STOCKLAND		37	37	182	13,892	1.5
WESTFIELD CORP		54	54	589	44,916	4.9
DEXUS PROPERTY GROUP		39	39	361	27,564	3.0
INVESTA OFFICE FUND		46	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT		27	26	127	9,743	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	493	494	2,505	190,804	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	< 20.8% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD		74	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	74	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		54	54	2,942	38,255	4.2
小 計	口 数 ・ 金 額	54	54	2,942	38,255	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 4.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SUNTEC REIT		25	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		147	147	222	16,667	1.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		146	146	149	11,200	1.2
CAPITALAND MALL TRUST		159	159	343	25,703	2.8

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		129	145	355	26,586	2.9
小 計	口 数 ・ 金 額	606	597	1,071	80,157	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 8.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,445	1,365	—	901,358	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	47	—	< 98.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	901,358	97.7
コール・ローン等、その他	21,633	2.3
投資信託財産総額	922,991	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(911,258千円)の投資信託財産総額(922,991千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.81円	1 カナダドル=77.15円	1 ユーロ=111.22円	1 イギリスポンド=130.39円
1 オーストラリアドル=76.15円	1 香港ドル=13.00円	1 シンガポールドル=74.84円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	922,991,545
コール・ローン等	19,234,118
投資証券(評価額)	901,358,686
未収配当金	2,398,741
(B) 負債	5,913,276
未払金	5,913,266
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	917,078,269
元本	747,953,221
次期繰越損益金	169,125,048
(D) 受益権総口数	747,953,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,261円

<注記事項>

- ①期首元本額 791,772,039円
 期中追加設定元本額 29,749,777円
 期中一部解約元本額 73,568,595円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2261円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 世界3地域リートファンド(毎月決算型)	676,666,362円
世界のリートファンド・3地域分散タイプ(毎月決算型)	71,286,859円
合計	747,953,221円

○損益の状況 (2015年7月10日～2016年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,182,548
受取配当金	38,170,223
受取利息	13,884
支払利息	△ 1,559
(B) 有価証券売買損益	△134,570,965
売買益	96,838,874
売買損	△231,409,839
(C) 保管費用等	△ 660,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 97,048,618
(E) 前期繰越損益金	281,484,848
(F) 追加信託差損益金	10,070,223
(G) 解約差損益金	△ 25,381,405
(H) 計(D+E+F+G)	169,125,048
次期繰越損益金(H)	169,125,048

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。